

# 都市みらい通信 IFUD LETTER

Institute for Future Urban Development



## 【目次】

- ・ 合同講演会の開催 P 1
- ・ アーバンインフラ・テクノロジー推進会議  
技術論文発表と講演会開催 P 3
- ・ 機構の活動状況 P 6

## § 合同講演会の開催

都市みらい推進機構、都市地下空間活用研究会及びアーバンインフラ・テクノロジー推進会議（UIT）の三者合同による第6回目の講演会を、1月26日（火）に都市計画会館会議室において開催いたしました。

国土交通省都市・地域整備局が2008年7月に組織再編したことによる再編後の同局の行政の課題や方向性について、関係各課から講師をお迎えし、シリーズで各課のご講演をいただくシリーズの第6回は、市街地整備課の望月課長をお迎えし、『市街地整備事業の現状と今後について』と題して講演会を開催しました。







## § アーバンインフラ・テクノロジー推進会議 技術論文発表と講演会開催

今年で3回目を迎える技術論文発表と講演会を、去る2月4日に大阪市立売堀の建設交流館において、開催しました。

アーバンインフラ・テクノロジー推進会議（UIT）では、都市のインフラ整備に関わるテクノロジーについて、企業・公共団体・大学などで得られた研究・技術・ノウハウ・制度などを互いに発表し討論することにより、全国の都市づくりに活かしていこうと毎年1回技術論文発表会を実施しています。21年度は、昨年11月12日に東京丸ビルコンファレンスで開催いたしました。

開会に先立ち、技術研究発表委員会委員長で日本大学教授の高橋洋二委員長の主催者挨拶、来賓の国土交通省近畿地方整備局建政部長の石塚昌志様からご挨拶をいただき、その後21年度の優秀論文の発表会を開催いたしました。

講演会では、「平成の京町家の取り組みについて」と題して、京都市都市計画局住宅室部長の西澤亨様からご講演をいただきました。次に高橋洋二委員長から、アーバンインフラ・テクノロジー推進会議の今後の課題等について、ご講演いただきました。予定していました伊藤滋会長の講演は都合により変更となりましたが、後ほど開催した意見交換会で30分ほどお話いただきました。

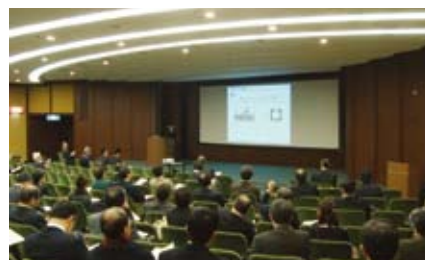
当日は約170名のご参加をいただき、その後の意見交換会も含め、盛況のうちに開催することができました。お忙しい中ご参加いただいた皆様には感謝申し上げます。



高橋委員長



石塚建政部長



### 【論文発表】

- 題 名：環境発電「床発電システム」の開発  
発表者：ジェイアール東日本コンサルタンツ(株) 林 寛子 氏
- 題 名：日本版ロードプライシングの試みと社会実験結果の報告  
発表者：(株)日建設計総合研究所 伊藤慎兵 氏
- 題 名：従来の3倍の耐久性を実現した「長寿命化ビット」の開発  
発表者：清水建設株式会社 阿曾利光 氏
- 題 名：JR 高山本線活性化社会実験と沿線のまちづくり  
発表者：富山市 金山英樹 氏



## 【講演】

○演 題 平成の京町家の取組について

講 師 京都市都市計画局住宅室部長 西澤 亨氏

講演では、環境モデル都市に選定された京都市が、地球温暖化ガス削減の長期目標を2050年に60%削減（90年比）という行動計画における取組の中で、低炭素で景観や環境に配慮した「平成の京町家」の普及・促進についてご講演いただきました。

開発の背景となった新景観政策、京町家など木造住宅ストックの保全・再生、京都の環境配慮住宅のあり方、住宅政策と環境政策の融合。開発の目的である



### ② 「空間の文化」の継承・発展

- 新たな技術の導入に頼るのみではなく、建築空間や人の営みにより自然エネルギーの活用や室内環境を制御
- 地産地消の仕組みや伝統軸組工法による京町家の建築システムを継承・発展



る「暮らしの文化」「空間の文化」の継承・発展。京町家の空間コンセプト、開発モデルプラン、認定基準、伝統構法の普及促進、保全・活用の推進、などについて詳しくご説明いただきました。

○講 師 高橋洋二委員長

アーバンインフラ・テクノロジー推進会議の課題、地方都市のあり方、産官学連携や新幹線新駅開業に関する事例等について、急遽の登板でしたが、助役出向時代の体験談も含めて分かりやすくご講演いただきました。



なお、伊藤滋会長は意見交換会に出席し、「都市計画について考えていること4点」などについてお話していただきました。

## 大阪駅北地区都市基盤施設整備見学会の開催

翌5日は、独立法人都市再生機構西日本支社大阪駅北プロジェクト推進本部、大阪駅北都市整備事務所のご協力を得て、「大阪駅北地区基盤施設整備見学会」を実施しました。

大阪駅北側の梅田貨物駅等約24ha（先行開発区域約7ha）について、大阪市の大阪駅北地区まちづくり基本計画では「世界に誇るゲートウェイづくり」「賑わいとふれあいのまちづくり」「知的創造活動の拠点（ナレッジキャピタル）づくり」「公民連携のまちづくり」「水と緑あふれるか尿づくり」をまちづくり5つの柱としています。



UR 都市機構では、先行開発区域において、大阪駅から北に向けて A ブロック：よそおいのゾーン、B ブロック：ナレッジキャピタルゾーン、C ブロック：よそおいのゾーン、とする基盤整備計画とする第 1 期土地区画整理事業（大阪駅北大深東地区土地区画整理事業）を施行しており、平成 24 年下期「まちびらき」予定の、世界に誇れるまちづくりを目指し、産学官の総力を結集して進めているプロジェクトについて説明を受けるとともに、現地を俯瞰させていただきました。



☆大阪駅北大深東地区土地区画整理事業  
 区域面積 約 8.6ha  
 施行期間 平成 17 年度～ 22 年度（6 年間）  
 概算総事業費 約 77 億円

#### ☆プロジェクトの沿革

- S62 国鉄改革に伴い梅田貨物駅用地を国鉄清算事業団へ継承
- H14. 7 都市再生緊急整備地域に指定
- H14. 9 国際コンセプトコンペ実施（H15.3 結果公表）
- H16. 3 大阪駅北地区まちづくり推進協議会設立
- H16. 7 大阪駅北地区まちづくり基本計画公表（大阪市）
- H16. 11 大阪駅北地区まちづくり推進機構設立
- H16. 12 第 1 期地区（区画整理、道路等）都市計画決定
- H17. 3 UR 都市機構が用地（約 3 ha）取得契約締結
- H17. 10 ナレッジキャピタル・コア施設入居者募集開始（H17.12 選定・公表）  
 大阪駅北地区都市再生着工記念式開催
- H18. 2 地区計画、用途変更等都市計画決定  
 先行開発区域 A・B・C ブロック開発事業者募集開始
- H18. 5 B ブロック開発事業予定者決定
- H18. 11 A・C ブロック開発事業予定者決定
- H18. 12 先行開発区域開発協議会設立
- H19. 6 A・B・C ブロック土地譲渡契約に伴う土地引渡し
- H20. 2 都市再生特別地区、地区計画変更、都市計画決定





## § 機構の活動状況

日	1月	日	2月
5～	まちづくり交付金コーディネーター往訪支援	1～	まちづくり交付金コーディネーター往訪支援
8	アミューズメント関係者と意見交換	5～	「まち交大賞」募集開始（～24）
12	空港関係者と関西国際空港関連まちづくりについて意見交換	26	地下街耐震対策研究会（第2回）
13	新建新聞（まちづくり新聞）と意見交換		
13	普天間飛行場跡地利用計画方針策定調査（有識者懇談会）		
14	「医療情報関連まちづくり」について関係者と意見交換		
26	地下街耐震対策研究会（第1回）		
26	都市みらい・地下研・UIT 合同講演会		

### 【機構関係諸団体】

#### 《都市地下空間活用研究会》

12	地下利活用分科会W2広島市	9	八重洲・京橋・日本橋分科会 WG 東京都ヒヤリング
13	地下利活用分科会W2シャレオ調査	10	大阪分科会現地調査
19	土木学会地下空間シンポジウム後援	15	地下利活用検討分科会 W3
22	八重洲・京橋・日本橋地区 WG 会	22	八重洲・京橋・日本橋分科会 WG 東ガスヒヤリング
25	地下街耐震対策研究会（第1回）	23	八重洲・京橋・日本橋分科会WG
26	企画運営委員会・同小委員会・国際交流部会合同会議	26	地下街耐震対策研究会（第2回）
26	都市みらい・地下研・UIT 合同講演会		
27	大阪分科会		

#### 《アーバンインフラ・テクノロジー推進会議》

19	企画運営委員会	4	技術研究論文発表と講演会・意見交換会（大阪）
26	都市みらい・地下研・UIT 合同講演会	5	大阪駅北プロジェクト見学会

#### 《まちづくり情報交流協議会》

		5～	「まち交大賞」募集開始（～24）
--	--	----	------------------

### (財)都市みらい推進機構

住所 東京都文京区音羽2-2-2  
アベニュー音羽3階  
電話 03-5976-5860  
FAX 03-5976-5858  
Email kikaku@toshimirai.jp

ホームページもご覧下さい  
<http://www.toshimirai.jp/>

当機構は、「新しい都市拠点形成等の都市活性化に関する総合的な調査・研究、情報・資料の収集等、民間の技術と経験を活かしつつ、地域社会と調和した活力ある都市づくりの推進を図ること」を目的として、昭和60年7月29日に設立された財団法人です。

- ・まちづくり交付金事業支援
- ・都市拠点開発・都市再生支援
- ・中心市街地活性化支援
- ・低・未利用地有効活用支援 他